NOMURA
Connecting Markets East & West

2023年3月期第2四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2022年11月

© Nomura

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2023年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-8)
- インベストメント・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門 (P11-13)
- 金融費用以外の費用(P14)
- 強固な財務基盤を維持(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュー・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算：主な収益の内訳(P21)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

NOMURA

2023年3月期上半期の決算ハイライト

- **税前利益:432億円(前年同期比55%減)、当期純利益[1]:185億円(前年同期比64%減)、EPS[2]:5.91円、ROE[3]:1.2%**
- 3セグメント合計の税前利益は497億円(前年同期比46%減)
  - 不透明な市場環境を背景に**営業部門のフロー収入等が減少**、**インベストメント・マネジメント部門の投資損益も大幅に悪化**
  - **一方で、安定収益は順調に拡大** ～営業部門のストック収入や、インベストメント・マネジメント部門の事業収益は前年同期比で増加
  - **ホールセール部門業績が回復** ～マクロ関連プロダクト(金利、為替/EM)中心にフィクスト・インカムが好調、前年同期に計上した米国顧客取引に関する損失も今期は解消
- 1株当たり配当金:中間5円

	2023年3月期上半期	2022年3月期上半期	前年同期比
収益(金融費用控除後)	6,170億円	6,721億円	-8%
税前利益(損失)	432億円	970億円	-55%
当期純利益(損失)[1]	185億円	517億円	-64%
EPS[2]	5.91円	16.25円	-64%
ROE[3]	1.2%	3.8%	

税前利益(損失):セグメント情報

	2023年3月期上半期	2022年3月期上半期	前年同期比
営業部門	104億円	360億円	-71%
インベストメント・マネジメント部門	-62億円	599億円	-
ホールセール部門	455億円	-34億円	-
3セグメント合計	497億円	926億円	-46%
その他	-18億円	-8億円	-
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-47億円	52億円	-
税前利益(損失)合計	432億円	970億円	-55%

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

2

CFOの北村です。

それでは、当社ホームページに掲載しております「決算説明資料」に沿って、2023年3月期上半期および第2四半期の決算について、ご説明します。

まず、上半期決算です。2ページをご覧ください。

全社収益は6,170億円、前年同期比8%の減収、税前利益は432億円、55%の減益、当期純利益は185億円、64%の減益となりました。

右下にありますように、主要3セグメントの税前利益は497億円です。

今期は、金融引き締めや、日米金利差の拡大を背景とした急激な円安の進行、そして景気後退への警戒感から、不透明な市場環境が続きました。営業部門ではお客様のセンチメントが悪化し、株式や投信買付が低調で、フロー収入が大きく低下しました。インベストメント・マネジメント部門の投資損益についても、前年は投資先企業の新規上場に伴う収益貢献があったこと、今期はマーケット悪化による保有株式の公正価値評価がネガティブに作用しました。その結果、この2つの部門は、前年比で損益が悪化しています。

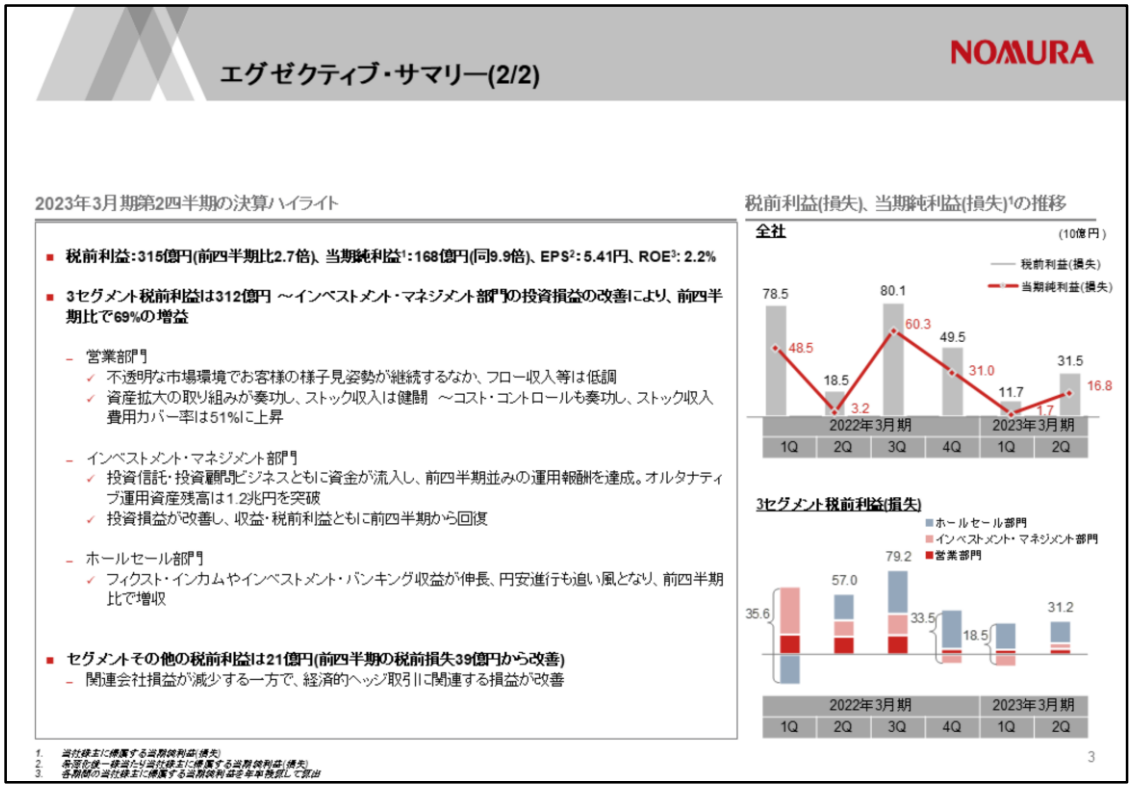
一方で、両部門で進めている中長期的な残高拡大の取り組みは、進捗しています。マーケットの逆風がある中で、営業部門のストック収入や、インベストメント・マネジメント部門の事業収益は前年比で、増加しました。

また、ホールセール部門の業績は大きく回復しています。特にフィクスト・インカムでは、金利や為替のボラティリティ上昇をうけて顧客フローが増加し、マクロ・ビジネスを中心に収益を伸ばすことができました。前年発生した、米国顧客との取引に関する損失が、今期なくなったことも、損益の改善に繋がっています。

セグメント「その他」はほぼ前年並み、営業目的で保有する投資持分証券は、株価下落を受けて、約50億円の評価損となっています。

以上が上半期の決算ハイライトです。
尚、株主還元として、9月末を基準とする配当金は、1株あたり5円といたします。

続きまして、第2四半期です。
3ページをご覧ください。なお、今から申し上げるパーセンテージは、すべて前四半期比となります。



まず収益は3,180億円、6%の増収。税前利益は315億円、当期純利益は168億円と、いずれも前期からは改善しました。ただ、冒頭申し上げた不透明な市場環境もあって、決して満足いく水準ではありません。EPSは5円41銭、ROEは2.2%です。

コアビジネスである3セグメントの税前利益は312億円、インベストメント・マネジメント部門の投資損益が改善し、69%の増益となっております。

それでは、第2四半期のビジネスの状況について、営業部門からご説明します。6ページをお願いします。

2023年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

(10億円、EPS及びROEを除く)

	2022年3月期			2023年3月期				22年3月期	23年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	前四半期比	前年同期比	上半期	上半期	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	318.9	351.0	340.8	299.0	318.0	6%	-0.3%	672.1	617.0	-8%
金融費用以外の費用	300.4	270.9	291.3	287.3	286.5	-0.3%	-5%	575.1	573.8	-0.2%
税前利益(損失)	18.5	80.1	49.5	11.7	31.5	2.7x	70%	97.0	43.2	-55%
当期純利益(損失)[1]	3.2	60.3	31.0	1.7	16.8	9.9x	5.2x	51.7	18.5	-64%
EPS[2]	1.01円	19.07円	9.89円	0.52円	5.41円	10.4x	5.4x	16.25円	5.91円	-64%
ROE[3]	0.5%	8.7%	4.3%	0.2%	2.2%			3.8%	1.2%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

		2022年3月期			2023年3月期				22年3月期	23年3月期	
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	前四半期比	前年同期比	上半期	上半期	前年同期比
収益	営業部門	85.2	87.4	70.5	71.4	72.5	2%	-15%	170.2	143.9	-15%
	インベストメント・マネジメント部門	34.3	40.1	10.1	7.6	26.2	3.5x	-24%	97.8	33.8	-65%
	ホールセール部門	172.7	202.7	194.9	199.0	205.5	3%	19%	305.4	404.5	32%
	3セグメント合計	292.2	330.2	275.4	278.0	304.2	9%	4%	573.4	582.1	2%
	その他(※)	24.8	21.6	64.2	23.9	15.6	-35%	-37%	93.5	39.6	-58%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	1.9	-0.8	1.2	-2.8	-1.8	-	-	5.2	-4.7	-
	収益合計(金融費用控除後)	318.9	351.0	340.8	299.0	318.0	6%	-0.3%	672.1	617.0	-8%
税前利益(損失)	営業部門	17.0	18.0	5.2	4.9	5.5	12%	-68%	36.0	10.4	-71%
	インベストメント・マネジメント部門	15.0	20.4	-8.8	-11.7	5.6	-	-63%	59.9	-6.2	-
	ホールセール部門	25.0	40.8	37.0	25.3	20.2	-20%	-19%	-3.4	45.5	-
	3セグメント合計	57.0	79.2	33.5	18.5	31.2	69%	-45%	92.6	49.7	-46%
	その他(※)	-40.4	1.7	14.9	-3.9	2.1	-	-	-0.8	-1.8	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	1.9	-0.8	1.2	-2.8	-1.8	-	-	5.2	-4.7	-
	税前利益(損失) 合計	18.5	80.1	49.5	11.7	31.5	2.7x	70%	97.0	43.2	-55%

(※)第2四半期の「その他」に関する補足

- 経済的ヘッジ取引に関連する利益(1億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(26億円)
- 未承認の通信プラットフォームの使用・保存を巡るSEC/CFTCの制裁金を認識(1Q: 65億円、2Q: 67億円)

営業部門

NOMURA

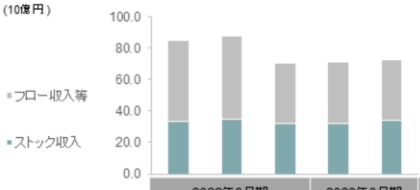
収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2022年3月期			2023年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	85.2	87.4	70.5	71.4	**72.5**	2%	-15%
金融費用以外の費用	68.2	69.3	65.3	66.5	**67.0**	1%	-2%
税前利益	17.0	18.0	5.2	4.9	**5.5**	12%	-68%

収益の内訳

(10億円)



	2022年3月期			2023年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
ストック収入[1]	33.5	34.5	31.9	32.3	**33.9**	5%	1%
フロー収入等[2]	51.7	52.9	38.5	39.1	**38.6**	-1%	-25%
収益合計(金融費用控除後)	85.2	87.4	70.5	71.4	**72.5**	2%	-15%

決算のポイント

- 収益: 725億円 (前四半期比2%増、前年同期比15%減)
- 税前利益: 55億円 (前四半期比12%増、前年同期比68%減)

- 不透明な市場環境でお客様の様子見姿勢が継続するなか、フロー収入等は低調、一方で資産拡大の取り組みが奏功し、ストック収入は健闘

ストック収入
- 投資一任、ローンや保険を中心にストック資産純増が継続
- マーケットの逆風にも関わらず、ストック収入は前四半期比で伸長 ～ストック収入費用カバー率は51%に上昇
- 4月に本格導入したレベルフィー対象資産は、9月末に2,500億円を突破

フロー収入等
- 景気後退やインフレ懸念から投資マインドが低下し、投資信託や外国株式等の販売が前四半期比で減少
- 資産コンサルティング業の深化により、保険や不動産、アドバイザリーを中心にコンサルティング関連収入は前四半期比で増加

■資産拡大項目

	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q
- 投信純増[3]	+331億円	-37億円
- 投資一任純増[3]	+956億円	+714億円
- 現金本券差引[4]	+5,003億円	-1,023億円
- ストック収入費用カバー率[5]	49%	51%

1. 預金から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルフィー等)。2022年4月にストック収入の範囲を見直したことを受け、2022年3月期以前の数字を新しい定義に合わせて遡及修正
2. 取引に付随して発生する収入(ブロークレッジ収入、コンサルティング関連収入)、ローン関連以外の金融収益等　3. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
4. 地域金融機関を除く、現金および本券の純入から純出を差引　5. ストック収入を金融費用以外の費用で除したもの

6

営業部門の収益は725億円、2%の増収、税前利益は55億円、12%の増益となりました。

左下にありますように、ストック収入は339億円、投資一任やローンを中心にストック資産純増が継続し、5%の増収となりました。同時にコスト・コントロールを徹底した結果、ストック収入費用カバー率は51%と、初めて50%を突破しました。

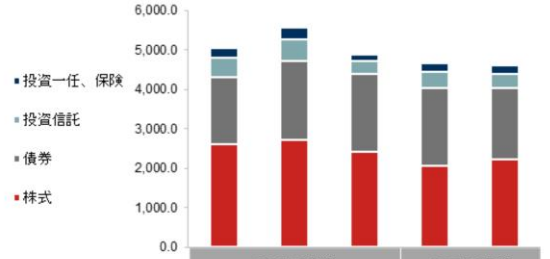
フロー収入は前期並みの386億円。不透明な市場環境を受けてお客様の投資マインドが低下し、特に投信や外国株式の買付がスローダウンしました。
一方で、資産コンサルティングへの取り組みは進捗しています。今期は保険や不動産、各種アドバイザリーを中心に、フロー収入の内数であるコンサルティング関連収入が、25%増加しました。

プロダクト別の募集買付状況について、7ページでご説明します。

営業部門：
総募集買付額は微減も、国内株式や保険に資金が流入

NOMURA

総募集買付額[1]



(10億円)	2022年3月期			2023年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式	2,610.7	2,720.1	2,415.3	2,047.9	2,228.8
債券	1,695.8	1,991.1	1,971.9	1,987.4	1,811.8
投資信託	497.0	549.3	331.1	411.1	345.6
投資一任	171.2	239.0	132.9	170.6	140.3
保険	68.8	71.4	40.9	61.5	76.2
総募集買付額[1]	5,043.6	5,570.9	4,892.1	4,678.5	4,602.7

総募集買付額[1]は前四半期比2%減

- 株式：前四半期比9%増
  - ボラタイルな市場環境下で、国内株式の買付額は増加
  - プライマリー株式募集額[2]は、引き続き低調(146億円、前四半期比横ばい)
- 投資信託：前四半期比16%減
  - 7月に新規設定した「野村サステナブルセレクト」や、米国株、グローバル株投信を中心に資金が流入するも、軟調な市場環境を受けて募集買付は減少
- 債券販売額：前四半期比9%減
  - 個人向け国債等の販売額の減少により、債券販売額は減少
- 投資一任契約：前四半期比18%減
  - ファンドラップ契約額が前四半期比で減少
- 保険販売額：前四半期比24%増
  - 米金利上昇による予定利率の改善が外貨建て保険の増加に寄与

投信の販売上位ファンド(2022年7月～9月)

1. アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
2. 野村サステナブルセレクト
3. フィデリティ・世界割安成長株投信

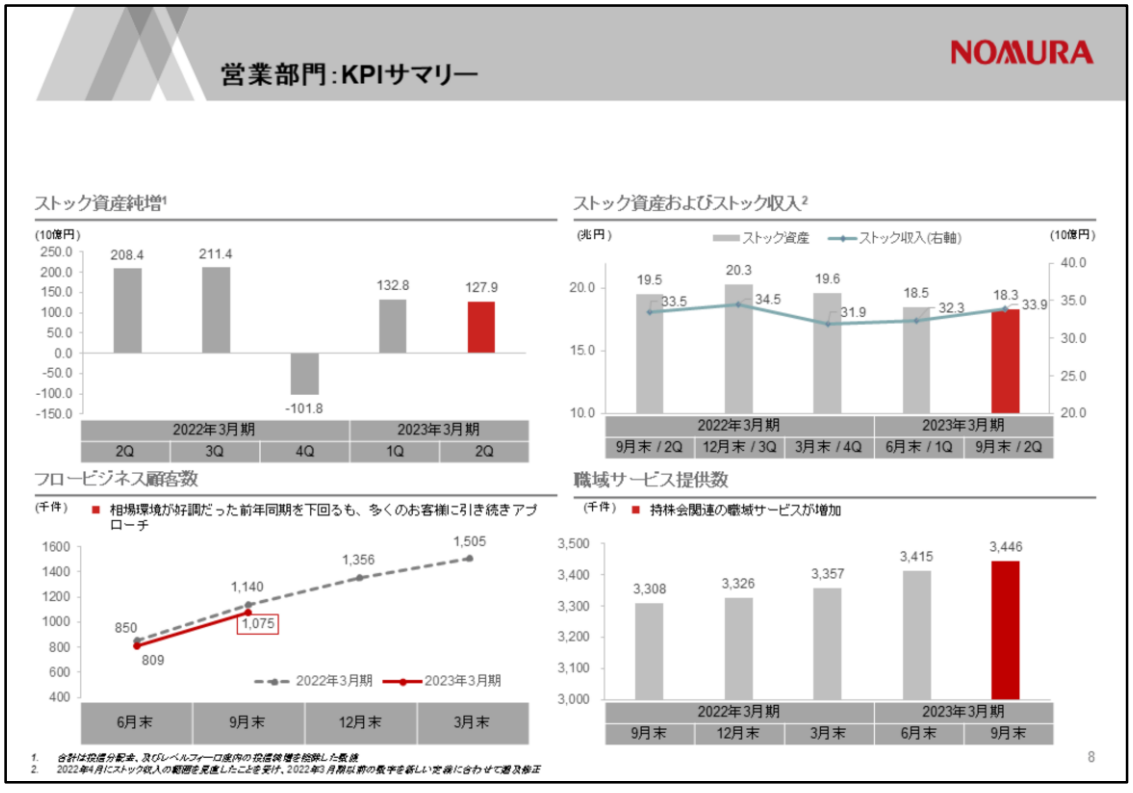
1. 2023年3月期1Qより総募集買付額の範囲を、従来のリテール・チャネルのみから、リテール・チャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループ、ネット&コール、仲介に変更。それに伴い、2022年3月期の数値を新定義に置き換えて表示
2. リテール・チャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループ、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

7

今期の総募集買付は約4兆6,000億円と、2%減少しました。
投資信託では、7月に新規設定したESG投信「野村サステナブルセレクト」の寄付スキームに共感が集まり、各都道府県で取り組みの輪が広がっています。グローバル株式投信にも、資金が流入しましたが、お客様のセンチメント悪化もあり、投信募集買付額は16%減少しました。

一方で、赤い棒グラフの株式は9%増加しております。プライマリー案件がほぼ止まっていて、外国株式も減速しましたが、国内株式は8月の相場回復に伴う買付や、9月の相場下落局面での押し目買いで、1割以上、増加しました。

続きまして、8ページにお進みください。KPIの進捗です。



左上のストック資産純増は、先ほど申し上げた通り、1,279億円のプラスです。右上のストック資産は9月末の断面で18.3兆円まで落ち込んでいますが、四半期平均は増加しており、ストック収入は第4四半期をボトムに、底堅く推移しています。

右下の職域サービス提供数は345万件と、KPI目標に向けて順調です。特に持株会関連が積み上がっておりまして、我々のサービスやシステムをご評価頂いて持株会を移管されるケースや、受託先に対する加入者増加に向けた様々なご提案や情報提供が奏功し、加入者の増加につながっています。

続いて、インベストメント・マネジメント部門です。 9ページにお進みください。

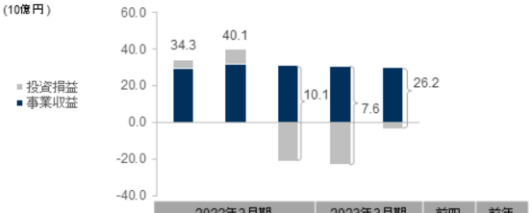
インベストメント・マネジメント部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2022年3月期			2023年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	34.3	40.1	10.1	7.6	**26.2**	3.5x	-24%
金融費用以外の費用	19.3	19.8	18.9	19.3	**20.6**	7%	7%
税前利益/損失	15.0	20.4	-8.8	-11.7	**5.6**	-	-63%

収益の内訳



	2022年3月期			2023年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
事業収益[1]	29.3	31.5	31.1	30.7	**29.9**	-2%	2%
投資損益[2]	5.1	8.6	-21.1	-23.1	**-3.7**	-	-
収益合計(金融費用控除後)	34.3	40.1	10.1	7.6	**26.2**	3.5x	-24%

決算のポイント

- 収益:262億円 (前四半期比3.5倍、前年同期比24%減)
- 税前利益:56億円 (前年同期比63%減)
  - 投資損益の改善により、収益・税前利益ともに前四半期から回復

事業収益

- 収益:299億円 (前四半期比2%減、前年同期比2%増)
  - アセット・マネジメント・ビジネスは引き続き堅調 ～不安定なマーケット環境が継続も、投資信託ビジネス、投資顧問・海外ビジネスともに資金が流入し、前四半期並みの運用報酬を達成
  - 一方、成功報酬は前四半期比で減少

投資損益

- 収益:-37億円
  - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下ACI)関連損益のマイナス幅は前四半期から減少
  - 野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の評価損益が大きく改善

1. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)、及び野村パブリックアンドプラウンの航空機リース関連事業の収益及びプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成
2. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分及びにあ必きフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成

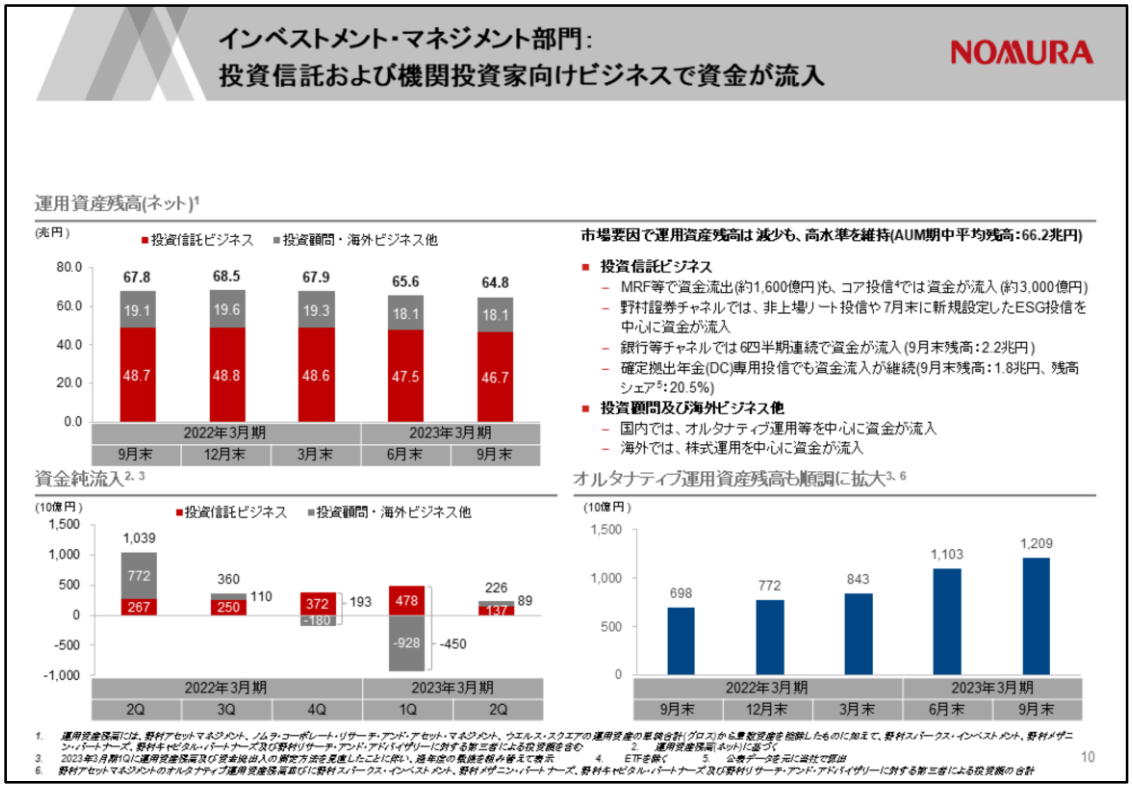
9

収益は262億円、税前利益は56億円と、前期からは回復しました。

過去2四半期、大きく部門業績に影響した投資損益は、今期マイナス37億円に改善しました。この背景として、ACI関連のマイナス幅が縮小したこと、そして、野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の評価損益が改善したことが挙げられます。

一方、事業収益は299億円と、安定しています。アセット・マネジメント・ビジネスは堅調で、投信ビジネス、投資顧問ビジネスともに資金が流入し、前期並みの運用報酬を達成できています。一方、成功報酬は、計測タイミングの問題で、今期は貢献がありませんでした。

10ページをご覧ください。



左上にありますように、9月末の運用資産残高は64.8兆円と、主にマーケット要因で6月末から約8,000億円減少しておりますが、7-9月の平残は66.2兆円と高い水準を維持しています。

左下の資金純流入は、投信ビジネスで約1,400億円のプラス。個人の待機資金であるMRFは約1,600億円流出しており、マーケットの調整局面で新たな買付に向かったと思われます。コア投信は約3,000億円の流入、野村證券チャネルでは米国の非上場リートを投資対象とする公募投信やESG投信に資金が入っています。
銀行チャネルやDC専用投信にも継続して資金が入っています。

投資顧問ビジネスは890億円の流入となっており、国内ではオルタナティブ運用、海外では、株式運用に資金が流入しました。

右下にありますように、オルタナティブ運用資産残高は1.2兆円を突破し、プライベート領域での取り組みも進捗しています。

次にホールセール部門です。11ページをご覧ください。

ホールセール部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失[2]

(10億円)

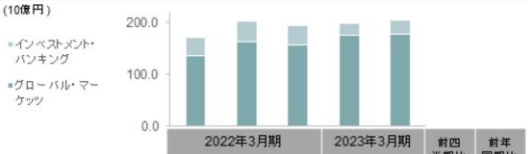
	2022年3月期			2023年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	172.7	202.7	194.9	199.0	**205.5**	3%	19%
金融費用以外の費用	147.7	161.9	157.9	173.7	**185.3**	7%	25%
税前利益/損失	25.0	40.8	37.0	25.3	**20.2**	-20%	-19%
経費率	*86%*	*80%*	*81%*	*87%*	***90%***		
収益/調整リスク・アセット[1]	*7.1%*	*8.2%*	*7.9%*	*7.3%*	***7.1%***		

決算のポイント

- 収益: 2,055億円 (前四半期比3%増、前年同期比19%増)
- 税前利益: 202億円 (前四半期比20%減、前年同期比19%減)
- 前四半期比・前年同期比ともに増収を確保
  - 円安進行もあり、グローバル・マーケッツは前四半期並みの収益 ～マクロ・プロダクトを中心にフィクスト・インカム収益が伸長、先行き不透明感が継続するなかでエクイティは低調
  - インベストメント・バンキングはアドバイザリーやソリューション収益が回復し、前四半期比で増収
- 今期の業績に応じた賞与や支払手数料等の変動費が減少する一方、円安進行や、事業促進費等の細かい費用の積み上がりで部門コストが上昇

ビジネスライン別の収益

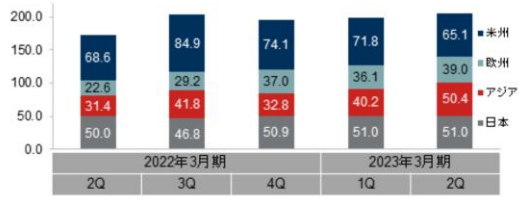
(10億円)



	2022年3月期			2023年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケッツ	137.2	163.8	158.2	175.3	**177.5**	1%	29%
インベストメント・バンキング	35.4	38.9	36.7	23.7	**28.0**	18%	-21%
収益合計(金融費用控除後)	172.7	202.7	194.9	199.0	**205.5**	3%	19%

地域別収益

(10億円)



1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したもの。調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計
2. 米国顧客数引に起因して、損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに32億円(うち26億円はトレーディング収益、5億円は貸倒引当金の戻入)、2022年3月期4Qに115億円(うち95億円はトレーディング収益、20億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上

11

収益は2,055億円、マクロ・プロダクトを中心にフィクスト・インカムが好調だったこと、インベストメント・バンキングの回復や円安の進行もあり、3%の増収となりました。
部門費用は1,853億円、今期の業績に連動する賞与や支払手数料などの変動費は抑制できていますが、急激な円安進行や、事業促進費など細かい費用が積み上がり、前期から増加しました。

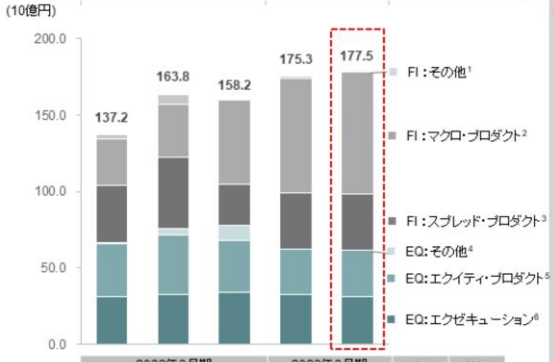
その結果、税前利益は202億円、20%の減益となっております。

では、ビジネスラインごとに、説明します。12ページをご覧ください。

ホールセール部門:グローバル・マーケッツ

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)



	2022年3月期			2023年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム(FI)	70.7	88.0	80.1	112.6	**115.6**	3%	63%
エクイティ(EQ)	66.5	75.8	78.1	62.6	**61.9**	-1%	-7%
グローバル・マーケッツ	137.2	163.8	158.2	175.3	**177.5**	1%	29%

決算のポイント

- 収益:1,775億円 (前四半期比1%増、前年同期比29%増)
  - 先行き不透明感が継続するなか、エクイティは低調も、マクロ・プロダクトが好調なフィクスト・インカムが貢献し、グローバル・マーケッツ収益は前四半期比で増収

フィクスト・インカム

- 収益:1,156億円 (前四半期比3%増、前年同期比63%増)
  - マクロ・プロダクト:ボラティリティ上昇を背景とした顧客アクティビティを捉え、為替/エマージングが収益を牽引、金利プロダクトは非常に好調だった前四半期から減収も、引き続き堅調
  - スプレッド・プロダクト:不透明な環境下、証券化商品は前四半期比で小幅減収、クレジットは底堅く推移

エクイティ

- 収益:619億円 (前四半期比1%減、前年同期比7%減)
  - エクイティ・プロダクト:総じて顧客アクティビティが低調に推移するなか、前四半期並みの収益を維持
  - エグゼキューション:市場の取引量がグローバルに低下し、前四半期比で小幅減収

1. インターナショナル・ウェルス・マネジメント、インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他手数料に標準しない損益　2. 金利プロダクト、為替/エマージング　3. クレジット、証券化商品　4. インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、米国販売取引に起因する損益(米国販売取引に起因するトレーディング損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もられるようになった為、2022年3月期3Q に26億円、2022年3月期4Q に35億円の利益をトレーディング損益として計上)　5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、プライム・サービス　6. 株式執行ビジネス

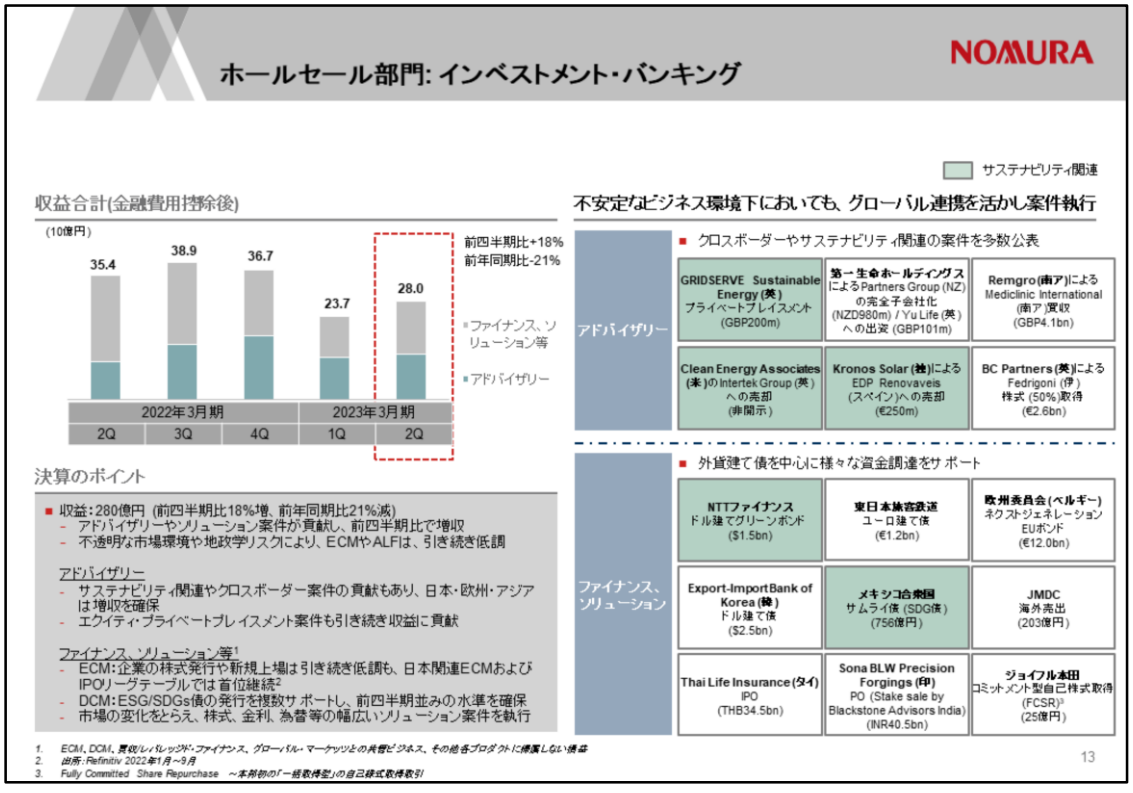
12

まず、グローバル・マーケッツの収益は、前期比ほぼ横ばいの1,775億円。

うち、フィクスト・インカムは1,156億円と3%の増収です。今期もマクロ・プロダクトが好調で、特にアジアの為替／エマージングは、直近6年半で最高の四半期収益でした。一方で、スプレッド・プロダクトは、証券化商品がやや減収、一方でクレジットは底堅く推移しました。

エクイティ収益は619億円、先行き不透明感が継続するなかで、引き続き低調です。エクイティ・プロダクトは前期並みの収益水準、エグゼキューションは、マーケット・ボリュームの低下を受けて若干の減収となりました。

続いてインベストメント・バンキングです。13ページをご覧ください。



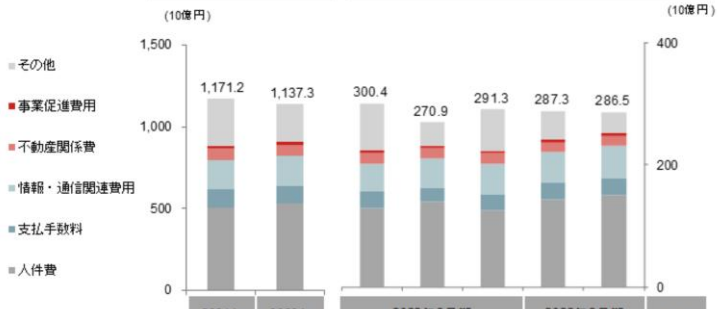
収益は280億円、18%の増収となりました。
アドバイザリー・ビジネスでは、サステナビリティ関連やクロスボーダー案件が貢献し、日本・欧州・アジアで増収となったほか、右側の左上にあるGRIDSERVE Sustainable Energy (グリッドサーブ　サステナブル　エナジー)のようなプライベートプレイスメント案件も、複数手掛けました。
エクイティ・ファイナンスは、企業が資金調達や新規上場を手控え、低調ですが、デッド・ファイナンスではサステナビリティ関連の債券発行を数多く手掛け、前期並みの収益を確保しました。また、足元のボラタイルな市場環境を反映して、株式や金利・為替など、ソリューション・ニーズは増えてきております。

次にコストについてご説明します。14ページをご覧ください。

金融費用以外の費用

NOMURA

通期　　四半期



	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	2Q	前四半期比
人件費	507.9	529.5	129.2	139.0	125.6	143.1	**150.9**	**5.5%**
支払手数料	111.6	105.2	27.4	24.1	26.9	28.5	**28.2**	**-1.1%**
情報・通信関連費用	178.8	184.3	45.1	46.6	48.5	49.7	**52.1**	**4.8%**
不動産関係費	72.4	69.7	17.8	17.5	17.7	16.4	**16.6**	**1.7%**
事業促進費用	13.5	15.6	3.9	4.4	4.0	4.7	**5.4**	**13.9%**
その他	287.0	232.9	76.9	39.2	68.6	45.0	**33.3**	**-26.0%**
合計	1,171.2	1,137.3	300.4	270.9	291.3	287.3	**286.5**	**-0.3%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：2,865億円
  (前四半期比0.3%減)

  - 人件費(前四半期比5%増)
    - 円安進行が影響し、人件費が増加
    - また認識タイミングの期ズレ等が、賞与を若干押し上げ
  - 情報・通信関連費用(前四半期比5%増)
    - 円安進行による影響に加え、米州でハードウェアのレンタル費用が増加
  - その他費用(前四半期比26%減)
    - 未承認の通信プラットフォームの使用・保存を巡るSEC/CFTCの制裁金を認識
      (1Q：65億円、2Q：67億円)
    - その他の法的費用は前四半期比で減少

14

全社コストは2,865億円と、ほぼ横ばいです。円安進行で、全体的にコストが増加するなか、その他費用は法的費用が減少し、26%低下しました。

最後に、財務基盤です。15ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

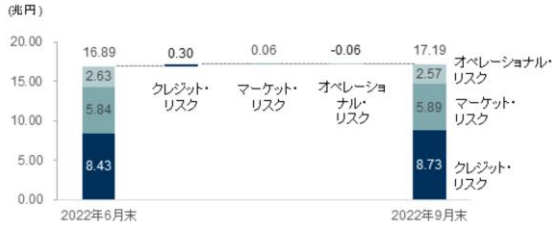
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2022年3月末	2022年6月末	2022年9月末
■ 資産合計	43.4兆円	48.9兆円	51.5兆円
■ 当社株主資本	2.9兆円	3.1兆円	3.2兆円
■ グロス・レバレッジ	14.9倍	16.0倍	16.3倍
調整後レバレッジ[1]	9.1倍	9.7倍	9.7倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.8兆円	0.9兆円	0.9兆円
■ 流動性ポートフォリオ	7.1兆円	7.1兆円	7.7兆円

(10億円) バーゼル3ベース	2022年3月末	2022年6月末	2022年9月末[2]
Tier 1資本	3,103	3,198	3,282
Tier 2資本	0.4	0.4	0.4
総自己資本の額	3,103	3,198	3,282
リスク・アセット	15,830	16,893	17,190
連結Tier 1 比率	19.6%	18.9%	19.0%
連結普通株式等Tier 1比率[3]	17.2%	16.7%	16.8%
連結総自己資本規制比率	19.6%	18.9%	19.0%
連結レバレッジ比率[4]	5.98%	5.52%	5.43%
適格流動資産(HQLA)[5]	6.0兆円	5.6兆円	5.9兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR)[5]	241.7%	189.4%	194.8%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	30.7%	30.4%	32.4%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	10.30%	9.76%	10.08%

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率[3]

リスク・アセットの変動[2]



1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売現金等付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
2. 2022年9月末は暫定数値
3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
5. 四半期末の日次平均の値

15

左下のテーブルにあるTier 1資本は約3.3兆円と、6月末から800億円強、増加しました。主な要因は、円安の進行による為替換算調整額の増加です。一方、リスク・アセットも17.2兆円と、6月末から約3,000億円増加しています。右下のウォーターフォールでご覧いただけますように、クレジット・リスクが約3,000億円の増加となっており、この大部分が円安進行によるものです。結果として、9月末のTier 1比率は19.0%、普通株式等Tier 1比率は16.8%と、前期並みの水準を維持しています。

以上、第2四半期決算についてご説明申し上げました。

今期も不透明な市場環境を背景に、厳しい決算となりましたが、冒頭申し上げました通り、各ビジネスにおける戦略的な取り組みは、しっかりと進捗しています。

営業部門では、収益の改善とコスト構造の見直しを図るべく、営業部門長とCFOの私がスポンサーとなってプロジェクトを立ち上げ、領域毎の詳細なビジネス戦略と数字の見える化、そしてコスト削減項目の特定を行いました。このプロジェクトを推進することで、ここから利益の底上げを図ってまいります。

10月足元も不透明な市場環境が続いており、業績の本格的な回復には至っておりませんが、マーケット変動を捉えたプロダクト・マーケティングが功を奏し、リテールチャネルでは米ドル建て債券の販売が件数・金額ともに大きく伸びています。

ホールセール部門も、ファイナンス・ビジネスにとって厳しい環境でしたが、フィクスト・インカムのマクロ・プロダクトや、インベストメント・バンキングのアドバイザリー、ソリューション・ビジネスが貢献し、部門全体として、ポートフォリオの分散効果を発揮することができました。金利や為替の変動を捉えた動きも顕著で、国内機関投資家向けの外債販売や、海外投資家による円債投資も、前年比で増加しています。

10月足元は、米金利の上昇や、ドル独歩高にやや一服感が出て、トレーディング・ビジネスは全般的に低調ですが、11月以降も米国の中間選挙やFOMCなど、イベントが目白押しで、ボラティリティの回復局面で収益機会も出てくると見ています。マーケットの不透明感はしばらく続くと予想されますが、今後ともリスク・コントロールには細心の注意を払いつつ、流動性の供給やお客様へのソリューション提供をしっかりと行ってまいります。

引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)

	2022年 3月末	2022年 9月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	4,064	**4,406**	343
貸付金および受取債権	5,001	**5,965**	964
担保付契約	16,876	**20,841**	3,964
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資[1]	15,296	**18,138**	2,842
その他の資産[1]	2,175	**2,182**	7
資産合計	43,412	**51,532**	8,120

	2022年 3月末	2022年 9月末	前期比 増減
負債			
短期借入	1,050	**1,274**	224
支払債務および受入預金	4,920	**5,872**	952
担保付調達	14,538	**17,877**	3,339
トレーディング負債	9,652	**12,212**	2,560
その他の負債	1,020	**975**	-46
長期借入	9,258	**10,095**	836
負債合計	40,439	**48,305**	7,865
資本			
当社株主資本合計	2,915	**3,163**	248
非支配持分	58	**64**	6
負債および資本合計	43,412	**51,532**	8,120

1. 但保証入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク[1]

NOMURA

- VaRの前提
  - 信頼区間 ： 95%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2022.4.1～2022.9.30
  - 最大 ： 6.3
  - 最小 ： 2.7
  - 平均 ： 4.1

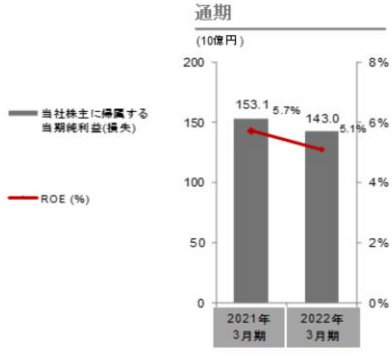
(10億円)

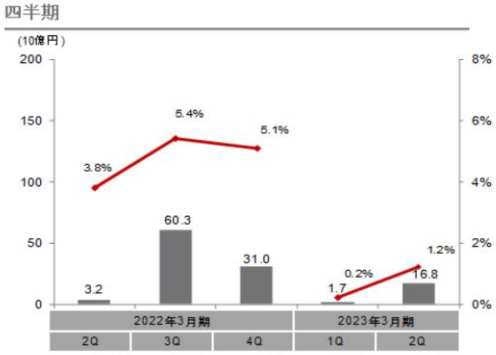
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期			2023年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	22.8	1.4	2.8	2.1	1.4	1.7	**2.4**
金利関連	3.3	2.3	2.1	2.3	2.3	4.8	**3.7**
為替関連	3.6	0.9	0.8	1.6	0.9	1.8	**1.6**
小計	29.7	4.6	5.6	6.0	4.6	8.4	**7.7**
分散効果	-6.2	-1.9	-1.8	-1.9	-1.9	-3.4	**-2.8**
連結VaR	23.5	2.7	3.8	4.1	2.7	5.0	**4.9**

1. 2022年3月期第四半期の開示よりVaRの信頼区間を99%から95%に変更

連結決算概要

NOMURA





	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 2Q	3Q	4Q	2023年3月期 1Q	2Q
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9	318.9	351.0	340.8	299.0	**318.0**
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6	18.5	80.1	49.5	11.7	**31.5**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0	3.2	60.3	31.0	1.7	**16.8**
当社株主資本合計	2,694.9	2,914.6	2,734.1	2,807.9	2,914.6	3,055.5	**3,163.0**
ROE(%)[1]	5.7%	5.1%	3.8%	5.4%	5.1%	0.2%	**1.2%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	50.11	46.68	1.04	19.66	10.26	0.56	**5.59**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	48.63	45.23	1.01	19.07	9.89	0.52	**5.41**
1株当たり株主資本(円)	879.79	965.80	883.46	931.06	965.80	1,017.18	**1,053.91**

1. *四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出*

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期			2023年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	376.9	332.3	91.6	82.6	75.2	70.4	**68.2**
投資銀行業務手数料	108.7	149.6	33.9	46.0	34.0	27.3	**24.2**
アセットマネジメント業務手数料	230.0	270.0	67.2	69.9	68.9	68.3	**69.0**
トレーディング損益	310.0	368.8	91.1	106.8	118.9	141.9	**160.9**
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	12.7	30.8	0.5	4.6	-0.3	-4.5	**5.7**
金融収益	356.5	284.2	69.9	82.6	67.1	109.0	**196.9**
投資持分証券関連損益	14.1	5.4	2.1	-2.6	2.5	-1.7	**-1.5**
その他	208.3	152.8	22.9	13.8	39.6	-0.7	**10.5**
収益合計	1,617.2	1,594.0	379.2	403.8	405.9	410.0	**533.9**
金融費用	215.4	230.1	60.3	52.8	65.1	110.9	**215.9**
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9	318.9	351.0	340.8	299.0	**318.0**
金融費用以外の費用	1,171.2	1,137.3	300.4	270.9	291.3	287.3	**286.5**
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6	18.5	80.1	49.5	11.7	**31.5**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0	3.2	60.3	31.0	1.7	**16.8**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	262.3	236.4	67.7	57.3	53.1	48.4	**48.5**
	委託手数料-株式以外	14.3	18.0	4.0	4.8	5.5	4.8	**4.7**
	投信募集手数料	68.8	43.7	11.2	11.6	6.5	7.5	**6.4**
	その他手数料	31.6	34.3	8.8	8.9	10.1	9.7	**8.6**
	合計	376.9	332.3	91.6	82.6	75.2	70.4	**68.2**
投資銀行業務手数料	株式	30.6	33.1	10.3	9.8	3.1	3.7	**1.6**
	債券	23.1	29.8	6.1	10.0	6.3	6.7	**4.5**
	M&A・財務コンサルティングフィー	37.8	64.2	13.7	17.5	20.0	14.0	**14.3**
	その他	17.2	22.4	3.8	8.7	4.6	2.8	**3.8**
	合計	108.7	149.6	33.9	46.0	34.0	27.3	**24.2**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	150.2	171.1	42.0	44.0	44.4	43.7	**43.2**
	アセット残高報酬	63.2	79.6	20.4	20.8	19.5	19.0	**19.6**
	カストディアルフィー	16.6	19.4	4.8	5.0	4.9	5.6	**6.2**
	合計	230.0	270.0	67.2	69.9	68.9	68.3	**69.0**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)[1]

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q
営業部門	92.3	59.2	17.0	18.0	5.2	4.9	**5.5**
インベストメント・マネジメント部門	91.0	71.5	15.0	20.4	-8.8	-11.7	**5.6**
ホールセール部門	64.3	74.5	25.0	40.8	37.0	25.3	**20.2**
3セグメント合計税前利益	247.6	205.2	57.0	79.2	33.5	18.5	**31.2**
その他	-28.5	15.8	-40.4	1.7	14.9	-3.9	**2.1**
セグメント合計税前利益	219.1	221.0	16.6	80.9	48.4	14.6	**33.3**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	11.5	5.6	1.9	-0.8	1.2	-2.8	**-1.8**
税前利益(損失)	230.7	226.6	18.5	80.1	49.5	11.7	**31.5**

地域別情報：税前利益(損失)[2]

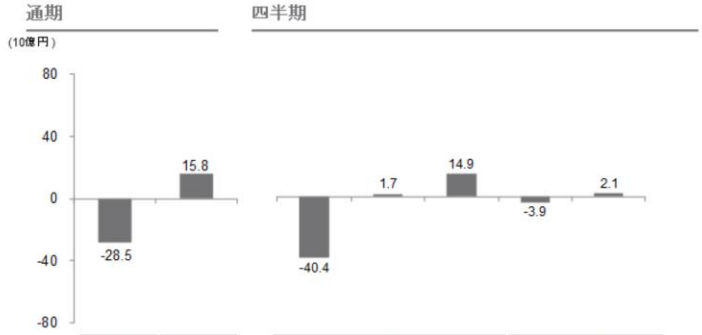
(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q
米　州	-77.0	-41.0	-17.2	32.2	-19.4	-21.6	**-21.4**
欧　州	14.3	-21.8	-8.9	-3.4	-4.2	-1.9	**6.4**
アジア・オセアニア	49.2	28.6	7.1	11.0	3.9	8.3	**15.6**
海外合計	-13.5	-34.1	-19.0	39.8	-19.7	-15.2	**0.6**
日本	244.1	260.8	37.5	40.3	69.2	26.9	**30.9**
税前利益(損失)	230.7	226.6	18.5	80.1	49.5	11.7	**31.5**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 米国会計原則に基づく地域別情報を記載(但し当第2半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく地域別情報は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)[1]



	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-11.5	-9.9	-3.8	-1.1	-8.4	-9.8	**0.1**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.7	1.4	0.0	0.0	1.1	0.2	**0.1**
関連会社損益の持分額	-16.4	36.8	5.6	5.4	16.2	17.0	**9.1**
本社勘定	5.0	-91.1	-45.6	-1.8	-34.4	-6.0	**4.5**
その他	-7.3	78.6	3.4	-0.8	40.4	-5.3	**-11.7**
税前利益(損失)	-28.5	15.8	-40.4	1.7	14.9	-3.9	**2.1**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

NOMURA

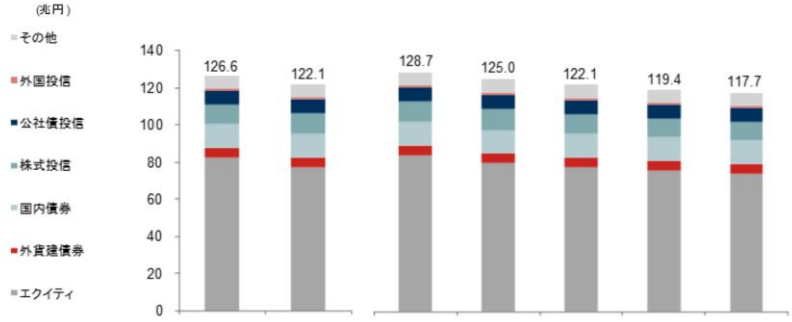
(10億円)	通期		四半期						
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期			2023年3月期		前四半期比	前年同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
委託・投信募集手数料	187.7	138.5	35.6	36.5	27.8	26.0	**26.2**	**0.7%**	**-26.5%**
うち株式委託手数料	92.6	67.4	17.6	17.6	14.4	11.8	**12.2**	**3.5%**	**-30.4%**
うち投資信託募集手数料	68.4	43.5	11.1	11.6	6.5	7.5	**6.4**	**-14.6%**	**-42.4%**
販売報酬	58.4	44.0	11.9	11.4	9.1	10.4	**10.9**	**4.7%**	**-7.9%**
投資銀行業務手数料等	20.4	19.0	5.6	6.1	2.8	3.5	**3.2**	**-6.0%**	**-41.8%**
投資信託残高報酬等	89.0	109.3	28.0	28.7	26.4	26.8	**27.6**	**2.9%**	**-1.3%**
純金融収益等	13.4	17.2	4.2	4.6	4.4	4.7	**4.5**	**-3.2%**	**8.9%**
収益合計(金融費用控除後)	368.8	328.0	85.2	87.4	70.5	71.4	**72.5**	**1.5%**	**-14.9%**
金融費用以外の費用	276.5	268.7	68.2	69.3	65.3	66.5	**67.0**	**0.8%**	**-1.8%**
税前利益	92.3	59.2	17.0	18.0	5.2	4.9	**5.5**	**11.6%**	**-67.7%**
国内投信販売金額[1]	2,965.5	2,197.0	532.1	604.6	425.7	506.3	**479.6**	**-5.3%**	**-9.9%**
株式投信	2,647.3	1,931.5	477.9	530.4	335.1	374.8	**351.0**	**-6.4%**	**-26.6%**
外国投信	318.2	265.5	54.2	74.2	90.7	131.5	**128.6**	**-2.2%**	**137.4%**
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,610.2	3,818.9	3,723.3	3,787.3	3,818.9	3,874.7	**3,945.4**	**1.8%**	**6.0%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	486.6	618.6	101.1	180.0	177.8	167.7	**93.7**	**-44.1%**	**-7.2%**
リテール外債販売額	728.3	643.0	167.9	204.3	100.6	160.8	**279.6**	**73.9%**	**66.5%**

1. 日本ネット&コールをまむ

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期			2023年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
エクイティ	82.3	77.5	84.1	79.7	77.5	75.7	**74.0**
外貨建債券	5.4	5.1	5.3	5.2	5.1	5.3	**5.4**
国内債券[1]	12.7	12.6	12.6	12.6	12.6	12.7	**12.9**
株式投信	10.2	10.8	10.9	11.3	10.8	10.0	**9.8**
公社債投信	8.0	7.5	7.8	7.8	7.5	7.4	**7.2**
外国投信	1.1	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	**1.2**
その他[2]	6.9	7.3	6.9	7.2	7.3	7.1	**7.2**
合計	126.6	122.1	128.7	125.0	122.1	119.4	**117.7**

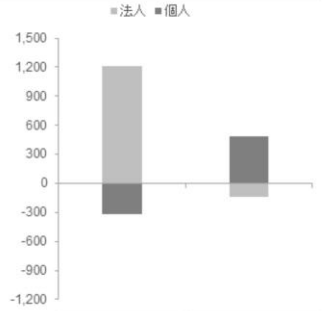
1. CB・ワラントを含む　2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

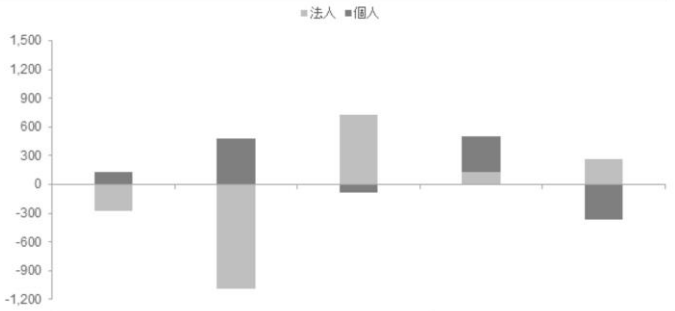
現金本券差引[1]

通期



(10億円)	2021年3月期	2022年3月期
法人[2]	1,205	-136
個人[3]	-318	488
合計	888	351
入金預り[4]	3,799	4,180

四半期



(10億円)	2022年3月期			2023年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
法人[2]	-277	-1,089	722	125	**267**
個人[3]	130	475	-82	376	**-369**
合計	-146	-613	641	500	**-102**
入金預り[4]	975	1,326	900	1,062	**921**

1. 現金および本券の収入から支出を差引
2. 法人顧(地域金融機関を除く)、国内のウェルス・マネジメント・グループを含む
3. リテールチャネル、ホットラコール、仲介、銀証、ほっとダイレクトを含む
4. リテールチャネルのみ対象

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2022年3月期 9月末	2022年3月期 12月末	2022年3月期 3月末	2023年3月期 6月末	2023年3月期 9月末
残あり顧客口座数	5,329	5,348	5,342	5,362	5,348	5,354	**5,359**
株式保有口座数	2,927	2,955	2,923	2,949	2,955	2,958	**2,957**
NISA開設口座数(累計)[1]	1,791	1,589	1,828	1,839	1,589	1,598	**1,609**
オンラインサービス口座数	4,895	5,067	5,004	5,036	5,067	5,102	**5,136**

個人新規開設口座数・IT比率[2]

(千口座)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 2Q	四半期 2022年3月期 3Q	四半期 2022年3月期 4Q	四半期 2023年3月期 1Q	四半期 2023年3月期 2Q
個人新規開設口座数	203	201	50	51	49	48	**48**
IT比率[2]							
売買件数ベース	80%	83%	84%	83%	85%	85%	**86%**
売買金額ベース	53%	59%	59%	58%	60%	59%	**60%**

1. ジュニアNISAを含む
2. 顧客様のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
事業収益	111.9	119.9	29.3	31.5	31.1	30.7	**29.9**	**-2.5%**	**2.2%**
投資損益	51.2	28.1	5.1	8.6	-21.1	-23.1	**-3.7**	**-**	**-**
収益合計(金融費用控除後)	163.2	148.0	34.3	40.1	10.1	7.6	**26.2**	**3.5x**	**-23.8%**
金融費用以外の費用	72.1	76.5	19.3	19.8	18.9	19.3	**20.6**	**6.9%**	**6.8%**
税前利益(損失)	91.0	71.5	15.0	20.4	-8.8	-11.7	**5.6**	**-**	**-63.1%**

運用資産残高 – 会社別

(兆円)	2021年3月期 3月末	2022年3月期 3月末	2022年3月期 9月末	2022年3月期 12月末	2022年3月期 3月末	2023年3月期 6月末	2023年3月期 9月末
野村アセットマネジメント	66.2	69.6	69.3	70.1	69.6	67.4	**66.6**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.3	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	**3.9**
運用資産残高(グロス)[1]	69.5	73.5	73.1	74.0	73.5	71.1	**70.5**
グループ会社間の重複資産	4.8	5.5	5.4	5.5	5.5	5.5	**5.7**
運用資産残高(ネット)[2]	64.7	67.9	67.8	68.5	67.9	65.6	**64.8**

1. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産及びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
2. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

インベストメント・マネジメント部門 資金流出入 –ビジネス別[1, 2]

(10億円)	通期		四半期				
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期			2023年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	2,753	1,236	267	250	372	478	**137**
うちETF	2,241	683	-28	-15	383	323	**-5**
投資顧問・海外ビジネス他	-883	830	772	110	-180	-928	**89**
資金流出入 合計	1,870	2,066	1,039	360	193	-450	**226**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[3]

(兆円)	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期			2023年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
国内公募投信残高							
マーケット	151.0	163.1	160.4	164.5	163.1	156.7	**155.0**
野村アセットマネジメントシェア	28%	27%	27%	27%	27%	27%	**27%**
国内公募株式投信残高							
マーケット	136.2	148.9	145.9	150.0	148.9	142.3	**140.9**
野村アセットマネジメントシェア	26%	25%	26%	25%	25%	26%	**25%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.8	14.2	14.6	14.5	14.2	14.3	**14.1**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	**44%**
ETF残高							
マーケット	60.6	61.8	63.4	62.4	61.8	59.6	**57.9**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	**44%**

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入　2. 2023年3月期1Qに運用資産残高及び資金流出入の算定方法を見直したことに伴い、過年度の数値を組み替えて表示　3. 出所:投資信託協会

29

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	172.7	202.7	194.9	199.0	**205.5**	**3.3%**	**19.0%**
金融費用以外の費用	627.1	628.6	147.7	161.9	157.9	173.7	**185.3**	**6.7%**	**25.5%**
税前利益(損失)	64.3	74.5	25.0	40.8	37.0	25.3	**20.2**	**-20.1%**	**-19.1%**

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期 2021年3月期	通期 2022年3月期	四半期 2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q	2023年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム	441.9	326.9	70.7	88.0	80.1	112.6	**115.6**	**2.6%**	**63.4%**
エクイティ	133.6	229.5	66.5	75.8	78.1	62.6	**61.9**	**-1.2%**	**-6.9%**
グローバル・マーケッツ	575.5	556.4	137.2	163.8	158.2	175.3	**177.5**	**1.3%**	**29.3%**
インベストメント・バンキング	115.8	146.6	35.4	38.9	36.7	23.7	**28.0**	**18.1%**	**-21.0%**
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	172.7	202.7	194.9	199.0	**205.5**	**3.3%**	**19.0%**

人員数

NOMURA

	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期			2023年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本	15,330	15,213	15,393	15,299	15,213	15,503	**15,384**
欧州	2,769	2,820	2,811	2,817	2,820	2,811	**2,869**
米州	2,152	2,257	2,171	2,181	2,257	2,252	**2,358**
アジア・オセアニア[1]	6,151	6,295	6,216	6,259	6,295	6,407	**6,520**
合計	26,402	26,585	26,591	26,556	26,585	26,973	**27,131**

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2023年3月期第2四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(https://www.nomura.com)、EDINET(https://info.edinet-fsa.go.jp/)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(https://www.sec.gov)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/